



上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

コード番号 8411

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先責任者 主計部部長 鈴木 恒徳

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

配当支払開始予定日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 無

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5224-2030

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	26,493	(2.9)	14,694	(5.1)	14,304	(4.7)
16年3月期	25,748	()	13,986	()	13,665	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	30,886	(210.8)	588	85			1.2	0.4	54.0
16年3月期	9,936	()	2,846	42			5.8	0.4	53.1

(注) 期中平均株式数(自己株式数を除く)

普通株式 17年3月期 11,947,488株 16年3月期 11,253,798株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
17年3月期	3,500	0	3,500	79,929	%	%
16年3月期	3,000	0	3,000	77,748		6.0

(注) 配当金総額以外につきましては、普通株式の配当状況を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	3,178,608	2,986,230	93.9	41,782	20
16年3月期	3,600,085	3,533,497	98.2	46,670	34

(注) 期末発行済株式数(自己株式数を除く)

普通株式 17年3月期 12,002,202株 16年3月期 11,926,161株

期末自己株式数

普通株式 17年3月期 1,793株 16年3月期 802株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	120,000	110,000	120,000	0		
通期	130,000	110,000	130,000		3,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,671円 79銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数	17年3月期		16年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
普通株式	11,947,488	12,002,202	11,253,798	11,926,161
第一回第一種優先株式	13,742	-	33,000	33,000
第二回第二種優先株式	97,356	61,400	100,000	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	120,500	59,300	125,000	125,000
第九回第九種優先株式	75,298	-	140,000	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	140,000	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740
第十二回第十一種優先株式	3,947	-	53,535	5,500
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

株式数は自己株式数控除後のものです。

自己株式数 17年3月期 普通株式 1,793株 優先株式 137,300株 16年3月期 普通株式 802株

普通株式数の増加は、第十二回第十一種優先株式5,500株が転換されたことによるものです。

下記の株式の減少は、自己株式の取得及び消却によるものです。

	取得	取得・消却	
	株	株	金額 百万円
第一回第一種優先株式	-	33,000	59,489
第二回第二種優先株式	38,600	-	-
第八回第八種優先株式	65,700	-	-
第九回第九種優先株式	33,000	107,000	180,482

配当状況	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間	期末	期末	
(17年3月期)	円	円	円	百万円
普通株式	3,500	-	3,500	42,007
第一回第一種優先株式	-	-	-	-
第二回第二種優先株式	8,200	-	8,200	503
第三回第三種優先株式	14,000	-	14,000	1,400
第四回第四種優先株式	47,600	-	47,600	7,140
第六回第六種優先株式	42,000	-	42,000	6,300
第七回第七種優先株式	11,000	-	11,000	1,375
第八回第八種優先株式	8,000	-	8,000	474
第九回第九種優先株式	-	-	-	-
第十回第十種優先株式	5,380	-	5,380	753
第十一回第十一種優先株式	20,000	-	20,000	18,874
第十二回第十一種優先株式	-	-	-	-
第十三回第十三種優先株式	30,000	-	30,000	1,100
(16年3月期)	円	円	円	百万円
普通株式	3,000	-	3,000	35,778
第一回第一種優先株式	22,500	-	22,500	742
第二回第二種優先株式	8,200	-	8,200	820
第三回第三種優先株式	14,000	-	14,000	1,400
第四回第四種優先株式	47,600	-	47,600	7,140
第六回第六種優先株式	42,000	-	42,000	6,300
第七回第七種優先株式	11,000	-	11,000	1,375
第八回第八種優先株式	8,000	-	8,000	1,000
第九回第九種優先株式	17,500	-	17,500	2,450
第十回第十種優先株式	5,380	-	5,380	753
第十一回第十一種優先株式	20,000	-	20,000	18,874
第十二回第十一種優先株式	2,500	-	2,500	13
第十三回第十三種優先株式	30,000	-	30,000	1,100

平成18年3月期の1株当たり配当金予想				
	1株当たりの年間配当金			
	中間	期末	期末	
	円	円	円	
普通株式	3,500	-	3,500	
第二回第二種優先株式	8,200	-	8,200	
第三回第三種優先株式	14,000	-	14,000	
第四回第四種優先株式	47,600	-	47,600	
第六回第六種優先株式	42,000	-	42,000	
第七回第七種優先株式	11,000	-	11,000	
第八回第八種優先株式	8,000	-	8,000	
第十回第十種優先株式	5,380	-	5,380	
第十一回第十一種優先株式	20,000	-	20,000	
第十三回第十三種優先株式	30,000	-	30,000	

(参考)

「17年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}^{*3}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数}^{*2} \times \text{発行価額}) \}} \times 100 \div 2$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数}^{*2} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{控除する金額}^{*4}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{*2}}$$

「18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{*2}}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式数を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,231		2,601		1,369
前払費用	4		4		0
繰延税金資産	303		336		33
繰延税金負債	167		-		167
その他の流動資産	-		75,487		75,487
流動資産合計	2,235		1,352		883
	3,940	0.1	79,782	2.5	75,841
固定資産					
有形固定資産	1,014		925		88
建物	212		225		12
器具及び備品	801		699		101
無形固定資産	3,903		4,477		574
商標	165		142		22
ソフトウェア	3,481		3,894		413
その他の固定資産	256		440		184
投資その他の資産	3,590,312		3,092,812		497,499
関係会社の株式	3,588,866		3,089,775		499,091
その他の固定資産	1,446		3,037		1,591
固定資産合計	3,595,229	99.9	3,098,215	97.5	497,013
繰延資産					
創開立業費	2		1		0
繰延資産	912		608		304
繰延資産合計	914	0.0	609	0.0	304
	3,600,085	100.0	3,178,608	100.0	421,477
(負債の部)					
流動負債					
コーポラル・ペーパー	65,000		152,000		87,000
未払金	338		629		290
未払法人税等	149		753		603
未払引当金	281		3		277
繰延税金負債	98		37,713		37,615
流動負債合計	150		147		3
	66,018	1.8	191,247	6.0	125,229
固定負債					
繰延税金負債	491		888		396
退職給付引当金	77		242		164
固定負債合計	568	0.0	1,130	0.1	561
	66,587	1.8	192,378	6.1	125,790
(資本の部)					
資本金	1,540,965	42.8	1,540,965	48.5	-
資本剰余金					
資本準備金	1,752,885		385,241		1,367,644
その他の資本剰余金	-		1,127,700		1,127,700
資本及び資本準備金減少差	-		1,127,672		1,127,672
自己株式処分差	-		28		28
資本剰余金合計	1,752,885	48.7	1,512,942	47.6	239,943
利益剰余金					
利益準備金	4,350		4,350		-
任意積立	147,662		47,662		100,000
別途積立	147,662		47,662		100,000
当期未処分利益	87,820		140,957		53,137
利益剰余金合計	239,832	6.7	192,970	6.0	46,862
その他有価証券評価差額金	10	0.0	24	0.0	14
自己株式	174	0.0	260,622	8.2	260,447
負債資本合計	3,533,497	98.2	2,986,230	93.9	547,267
負債資本合計	3,600,085	100.0	3,178,608	100.0	421,477

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営業収益					
関係会社受取配当金	14,836		13,736		1,100
関係会社受入手数料	10,911		12,757		1,845
営業収益計	25,748	100.0	26,493	100.0	745
営業費用					
販売費及び一般管理費	11,761		11,799		37
営業費用計	11,761	45.7	11,799	44.5	37
営業利益	13,986	54.3	14,694	55.5	708
営業外収益					
受取賃貸料	67		68		1
その他	361		67		293
営業外収益計	428	1.7	135	0.5	292
営業外費用					
コマース・ペーパー利息	100		174		73
開業費償却	304		304		-
その他	344		47		296
営業外費用計	749	2.9	526	2.0	222
経常利益	13,665	53.1	14,304	54.0	638
特別利益					
固定資産処分益	4		-		4
関係会社株式処分益	-		73,546		73,546
その他	-		11		11
特別利益計	4	0.0	73,557	277.6	73,553
特別損失					
関係会社株式処分損	-		56,186		56,186
本店移転費用	2,206		-		2,206
厚生年金基金代行部分返上損	358		-		358
その他	273		228		45
特別損失計	2,839	11.0	56,414	212.9	53,574
税引前当期純利益	10,831	42.1	31,447	118.7	20,616
法人税、住民税及び事業税	559		4		555
法人税等調整額	334		556		222
法人税等計	894	3.5	561	2.1	332
当期純利益	9,936	38.6	30,886	116.6	20,949
前期繰越利益	77,883		110,071		32,188
当期末処分利益	87,820		140,957		53,137

<重要な会計方針>

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 8年～47年

器具及び備品 : 2年～17年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

3．繰延資産の処理方法

創立費及び開業費については商法施行規則の規定により每期均等額(5年)を償却しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生事業年度に一時損益処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 会計方針の変更 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日) を平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から適用することが認められたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

< 表示方法の変更 >

貸借対照表上「未収入金」は、前事業年度まで「流動資産のその他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「未収入金」の金額は 1,776 百万円であります。

< 貸借対照表関係 >

1 . 有形固定資産の減価償却累計額は 710 百万円となっております。

2 . 会社が発行する株式の総数

普通株式 : 25,000,000 株

優先株式 : 5,321,500 株

発行済株式の総数

普通株式 : 12,003,995.49 株

優先株式 : 1,903,430 株

3 . 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,793.39 株、優先株式 137,300 株であります。

4 . Mizuho Financial Group (Cayman) Limited 発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証 438,254 百万円を行っております。

5 . 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第二回第二種優先株式	1 株につき	8,200 円
第三回第三種優先株式	1 株につき	14,000 円
第四回第四種優先株式	1 株につき	47,600 円
第六回第六種優先株式	1 株につき	42,000 円
第七回第七種優先株式	1 株につき	11,000 円
第八回第八種優先株式	1 株につき	8,000 円
第十回第十種優先株式	1 株につき	5,380 円
第十一回第十一種優先株式	1 株につき	20,000 円
第十三回第十三種優先株式	1 株につき	30,000 円

< 損益計算書関係 >

1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	13,736 百万円
関係会社受入手数料	12,757 百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	3,053 百万円
業務委託費	1,842 百万円
土地建物機械賃借料	1,727 百万円
減価償却費	1,273 百万円
退職給付費用	1,075 百万円

3. 営業費用のうち関係会社との取引

販売費及び一般管理費	3,204 百万円
------------	-----------

4. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取賃貸料	68 百万円
優先株式関連事務等に係る子会社受入手数料	36 百万円

5. その他の営業外収益のうち 36 百万円は、優先株式関連事務等に係る子会社受入手数料であります。

6. 特別利益のうち関係会社との取引

関係会社株式処分益	73,517 百万円
-----------	------------

7. 特別損失のうち関係会社との取引

関係会社株式処分損	56,186 百万円
-----------	------------

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	146,968 百万円	781,581 百万円	634,613 百万円

< 税効果会計関係 >

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

子会社株式	1,670,864 百万円
その他	5,986 百万円

繰延税金資産小計 1,676,851 百万円

評価性引当額 1,676,752 百万円

繰延税金資産合計 98 百万円

繰延税金負債

前払年金費用 986 百万円

繰延税金負債合計 986 百万円

繰延税金資産（ は負債 ）の純額 888 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	490.35%
評価性引当額の増減	450.93%
その他	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.78%</u>

< 1株当たり情報 >

1株当たり純資産額	41,782円20銭
1株当たり当期純損失	588円84銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	30,886百万円
普通株主に帰属しない金額	37,921百万円
(うち優先配当額)	(37,921百万円)
普通株式に係る当期純損失	7,035百万円
普通株式の期中平均株式数	11,947千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

利益処分計算書（案）

（単位：百万円）

科目	前事業年度		当事業年度	
	金額		金額	
当 期 未 処 分 利 益		87,820		140,957
任 意 積 立 金 取 崩 額		100,000		47,662
別 途 積 立 金 取 崩 額		100,000		47,662
利 益 処 分 額		77,748		79,929
第 一 回 第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 22,500 円)	742		-
第 二 回 第 二 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 8,200 円)	820	(1 株 に つ き 8,200 円)	503
第 三 回 第 三 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 14,000 円)	1,400	(1 株 に つ き 14,000 円)	1,400
第 四 回 第 四 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 47,600 円)	7,140	(1 株 に つ き 47,600 円)	7,140
第 六 回 第 六 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 42,000 円)	6,300	(1 株 に つ き 42,000 円)	6,300
第 七 回 第 七 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 11,000 円)	1,375	(1 株 に つ き 11,000 円)	1,375
第 八 回 第 八 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 8,000 円)	1,000	(1 株 に つ き 8,000 円)	474
第 九 回 第 九 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 17,500 円)	2,450		-
第 十 回 第 十 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 5,380 円)	753	(1 株 に つ き 5,380 円)	753
第 十 一 回 第 十 一 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 20,000 円)	18,874	(1 株 に つ き 20,000 円)	18,874
第 十 二 回 第 十 一 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 2,500 円)	13		-
第 十 三 回 第 十 三 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 30,000 円)	1,100	(1 株 に つ き 30,000 円)	1,100
普 通 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 3,000 円)	35,778	(1 株 に つ き 3,500 円)	42,007
次 期 繰 越 利 益		110,071		108,691